

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	島根県	28,516,817	28,516,817	
2	広報・調査等事業	島根県松江市	17,478,010	17,473,666	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	島根県		
交付金事業実施場所	島根県一円		
交付金事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根原子力発電所に係る広報・調査等事業において、関係機関との会議への参加等により情報収集を行いました。</li> <li>・原子力関連施設見学会（令和2年8月、令和2年11月、令和3年3月、松江市で開催、延べ27名参加）や、広報誌の制作・配布（令和2年6月、9月、令和3年1月、3月、各151,000部発行）を行いました。</li> </ul>		
総事業費	28,516,817	交付金充当額	28,516,817
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	28,516,817
交付金事業の成果目標	原子力発電所についての知識や県が実施している安全対策及び原子力防災対策について普及し、原子力や放射線の専門用語などの難しい用語を分かりやすく解説することにより理解を促します。		
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力関連施設の調査、原子力研修講座への参加、関連図書の購読により、知識の習得を図ることで、正確で分かりやすい広報活動を目指します。</li> <li>・原子力関連施設（原子力防災センターや原子力環境センター、島根原発等）の見学会を4回開催し、アンケートの結果、原子力への理解度が深まったとする回答者9割以上を目指します。</li> <li>・外部講師を招いて原子力講演会を2回開催し、アンケートの結果、原子力にかかる講演内容の理解度9割以上の理解促進を目指します。</li> <li>・広報誌発行（151,000部×4回）やインターネット等を活用することで原子力に関する知識や動きを発信し、見学会参加者アンケートの結果、広報誌への興味関心度8割以上の分かりやすい広報を目指します。</li> </ul>		
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電の正しい知識と安全対策や防災対策を知ってもらうため、原子力関連施設見学会を3回開催しました。参加者アンケート回答者全員が、原子力について理解が深まったと回答しています。開催回数が3回に留まった理由は、県主催見学会（4回開催予定）のうち1回を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したためです。</li> <li>・原子力講演会を2回開催予定でしたが、令和2年度は別事業にて講演会を実施しました。</li> <li>・原子力に関する知識の普及や環境放射線監視結果等の周知のため、原子力広報誌を年4回発行し、立地市及び周辺3市の住民各戸へ配布しました。見学会参加者対象のアンケートの回答では、9割以上の方が広報誌の内容について分かりやすいと回答し、目標の8割を達成しました。この結果をうけ、島根県としては今後も住民が求める情報を的確に把握し提供し、理解の促進を図ります。</li> <li>・職員の資質向上を目的とした原子力研修講座等への参加については、新型コロナウイルス感染症の影響により参加ができませんでした。</li> </ul>		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
国内調査費用（報償費）	—	島根県原子力安全顧問	647,018
国内調査費用（旅費）	随意契約（少額）	株式会社日本旅行 T i S 松江支店 ほか	2,116,368
研修参加費用（旅費、受講料）	随意契約（少額）	株式会社日本旅行 T i S 松江支店	15,560
情報収集費用（書籍等購入費、放送受信料）	随意契約（少額）	株式会社今井書店 ほか	764,368
新聞広告掲載費用（掲載料、広告作成委託費）	随意契約（少額）	株式会社山陰中央新報 ほか	4,508,722
県民向け広報誌「アトムの広場」制作委託費	随意契約（コンペ）	今井印刷株式会社	13,640,000
県民向け広報誌「アトムの広場」配布委託費	随意契約（特定の者）	松江市町内会・自治会連合会	891,851
県民向け広報誌「アトムの広場」配送料	随意契約（特定の者）	日本通運株式会社	1,366,449
島根県原子力行政冊子「しまねの原子力」等印刷製本費	随意契約（少額）	明和印刷有限公司 ほか	1,848,000
広報事業費用（消耗品費、広報誌等送付郵券料）	随意契約（少額）	株式会社松文オフテック ほか	427,189
広報車維持管理費	随意契約（少額）	株式会社マックス山陰 ほか	110,220
見学会開催費用（バス借上料）	随意契約（少額）	一畑バス株式会社	171,600
見学会開催費用（参加者昼食代、消耗品費）	随意契約（少額）	特定非営利活動法人 風と石	16,200
講習会開催業務委託費	随意契約（少額）	一般財団法人 放射線利用振興協会	915,000
連絡調整費用（旅費等）	随意契約（少額）	株式会社日本旅行 T i S 松江支店 ほか	128,400
連絡調整費用（関係団体負担金）	随意契約（特定の者）	一般社団法人 日本原子力産業協会 ほか	260,000

	連絡調整業務用雑費（OA機器等賃借料）	随意契約（特定の者）	株式会社松文オフテック ほか	280,720
	連絡調整業務用雑費（通信費、消耗品費）	随意契約（少額）	株式会社えすみ ほか	409,152

番号	交付金事業の名称		
2	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		島根県松江市	
交付金事業実施場所	島根県松江市一円		
交付金事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根原子力発電所に係る広報・調査等事業において、松江市原子力発電所環境安全対策協議会の開催(令和2年6月、10月、12月、令和3年2月)及びそれに関わる広報紙制作(令和2年9月、10月、令和3年1月、2月、3月、4月号、各約78,000部発行)を行いました。</li> <li>・先進地視察(六ヶ所村ほか)を行い核燃料サイクル事業及び施設に関する情報収集を行いました。</li> </ul>		
総事業費	17,478,010	交付金充当額	17,473,666
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	17,473,666
交付金事業の成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の代表で構成される松江市原子力発電所環境安全対策協議会を開催し、市民の意見を原子力安全行政に反映することはもとより、議題について分かりやすい説明に努め、理解促進を図ります。</li> <li>・協議会の情報を掲載した広報紙「安対協だより」、松江市の取り組み状況などを掲載した原子力広報紙を発行することで原子力に関する情報提供を行います。</li> <li>・原子力に関する正しい知識と島根県の原子力防災体制に関する知識の習得を目的とした、市民を対象とした原子力関連施設見学会を実施し、理解促進を図ります。</li> </ul>		
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電所に関する安全対策の推進等を目的とした松江市原子力発電所環境安全対策協議会を3回開催し、委員を対象としたアンケート調査を実施し、協議会での説明内容の理解度8割以上を目標とします。</li> <li>・広報紙「安対協だより」を3回、松江市の取り組み状況などを掲載した原子力広報紙を2回発行し、情報提供を行います。</li> <li>・市民を対象とした原子力関連施設見学会を8回開催し、見学会終了後にはアンケートを実施し、回答者のうちの原子力についての理解度8割以上を目標とします。</li> </ul>		
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電所に関する安全対策の推進等を目的とした松江市原子力発電所環境安全対策協議会を4回開催し、原子力発電所や原子力を取り巻く状況、関係機関の取り組み状況などを周知した結果、アンケート調査回答者のうちの約8割の方から理解できたとの回答を得ました。</li> <li>・協議会の情報を掲載した広報紙「安対協だより」を4回、松江市の取り組み状況などを掲載した「原子力広報」を2回発行し市報とともに配布することで原子力に関する情報提供を行いました。</li> <li>・市民を対象とした原子力関連施設見学会については、新型コロナウイルス感染症の影響により参加申し込みがなく開催できませんでした。</li> </ul> <p>今後は、新型コロナウイルス感染症対策を講じた見学会を開催するなど原子力関連施設見学会の申し込みをしていただけるような働きかけを検討していきます。また、作成した原子力広報動画を用いた出前講座・授業の実施などを通じて市民の原子力に関する正しい知識の習得を図ります。</p>		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
委員会開催経費 (使用料、資料作成費、謝金等)	随意契約 (特命)	一般財団法人くにびきメッセほか	1,623,840
情報収集整理費用(旅費、資料購入費、賃金、共済費)	随意契約 (少額)	山陰中央新報松江南販売(株)ほか	4,533,665
市報制作費 (印刷製本)	指名競争入札	松栄印刷(有)	5,172,992
広報車維持管理料 (本庁・支所用)	随意契約 (少額)	(有) 森脇モータースほか	224,073
使用料及び賃借料 (本庁広報用自動)	指名競争入札	(株)トヨタレンタリース島根	976,800
購入費 (原子力関連DVD等)	随意契約 (特命)	一般財団法人日本原子力文化財団ほか	313,370
手数料 (放射線計測器点検校正等)	随意契約 (少額)	(株)千代田テクノル島根営業所	502,700
広報関連事業費 (動画作成料、使用)	随意契約 (少額)	山陰ケーブルテレビジョンほか	604,100
連絡調整費用 (負担金)	随意契約 (特命)	一般社団法人日本原子力産業協会ほか	735,000
連絡調整費用 (消耗品、賃金等)	随意契約 (少額)	(株)太閤堂ほか	2,791,470
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
今後、松江市総合計画検証委員会で検証される予定。構成員は現在未定。			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。